

平成24年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業計画書(各年度計画書)

(事業計画書作成担当者)

道県等の名称	富山県
所在地	富山県富山市新総曲輪1番7号
事業計画書作成担当部局	生活環境文化部環境政策課
	TEL:076-444-8727
	FAX:076-444-3480

(基金事業の執行計画)

(単位:千円)

再生可能エネルギー等導入推進事業	平成24年度
地域資源活用詳細調査事業	400
公共施設再生可能エネルギー等導入事業	40,889
合計	41,289

再生可能エネルギー等導入推進基金事業計画書（各年度計画書）

（事業計画の概要）

計画の名称	富山県再生可能エネルギー等導入推進基金		
計画の期間	平成 24 年度	事業実施主体	市町村

平成 24 年度計画概要

○基金事業計画

・目的・概要

防災拠点となる県有施設及び市町村有施設を対象に、災害時においては防災拠点としての機能を維持するために必要最低限の電力を確保するとともに、平常時においては電力使用による温室効果ガスの排出削減を図ることを目的として、再生可能エネルギーによる自立・分散型エネルギーシステムの導入を推進する。

・事業執行の方針

本基金事業による個別事業については、本県及び各市町村の地域防災計画及び地球温暖化対策地方公共団体実行計画（事務事業編）を踏まえ、必要な防災拠点に必要な能力の再生可能エネルギー発電設備及び蓄電池を導入するため、次の方針により適正な執行に努めるものとする。

[導入方針]・自家発電設備の有無、防災拠点として求められる機能を考慮し、導入する施設の優先順位を付して事業を実施すること。

- ・成果指標である発電量、普及率の向上につながるよう、適正な事業規模とすること。
- ・施設に応じて、他省庁の補助事業等の活用も検討するなど、効率的な事業実施に努めること。

・事業の選定方法、監理体制

個別事業の選定及び事業の執行に当たっては、導入する施設の優先度や成果目標の達成を考慮して、効率的な事業を実施するよう、あらかじめ市町村及び県の関係部局に指導助言するとともに、外部有識者による評価委員会においても、個別事業の効率性、透明性、優先度の観点から評価するものとする。

・各事業メニューの概要

本県においては、限られた予算で最大限に事業効果を上げていくため、優先順位や緊急性を考慮して、本基金の 4 つの事業メニューのうち、②公共施設再生可能エネルギー等導入事業に集中的に取り組むとともに、その実施に必要な調整・調査等を行うため、①地域資源活用詳細調査事業を併せて実施することとしている。

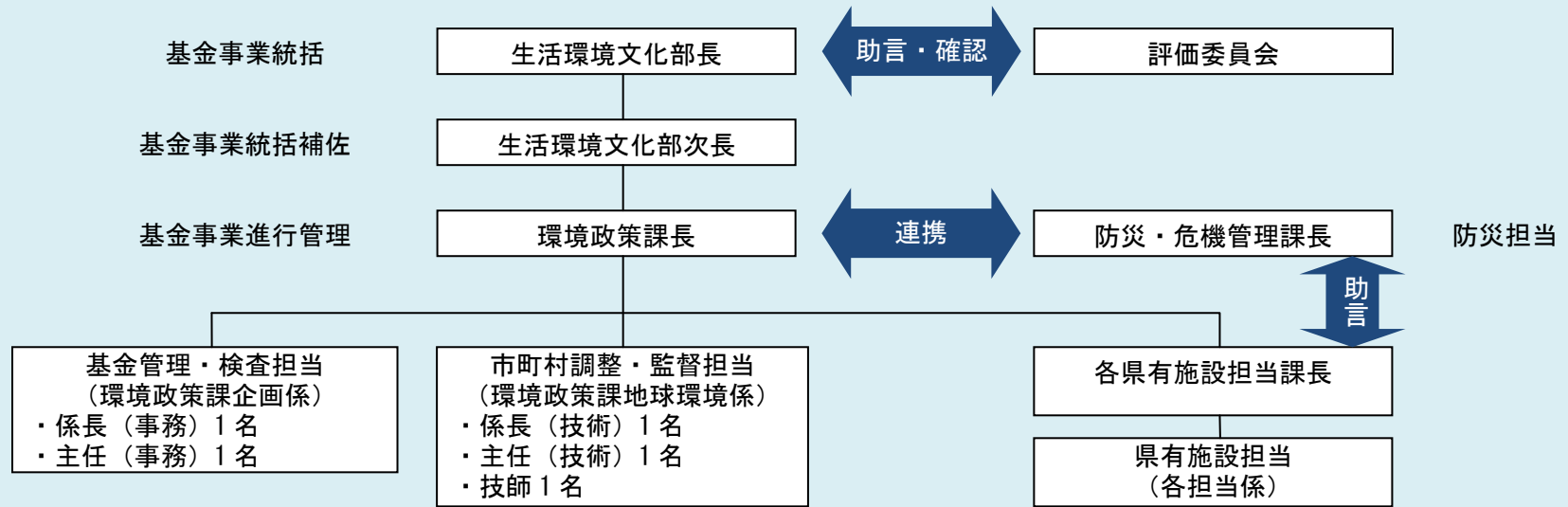
①地域資源活用詳細調査事業

本事業メニューにおいては、②の公共施設再生可能エネルギー等導入事業の実施にあたって、評価委員会の開催、事業の適正かつ効率的な実施のための関係機関（庁内関係部局、市町村）との連絡調整・協議、現地調査・確認等に必要な経費として執行することとしている。

②公共施設再生可能エネルギー等導入事業

本年度は、市町村有施設に、再生可能エネルギーによる発電システムと蓄電池を導入し、災害対応のための必要な電力確保を図る。

○実施体制



- [評価委員会]
- ・ 設置期間 平成 24 年度～29 年度（基金事業終了年度の翌年度まで、29 年度は県費で対応）
 - ・ 構成 外部有識者 4 名程度
 - ・ 所管事項 年度計画に関する指導・助言、個別事業の内容・効果に関する評価
 - ・ 開催時期 冬頃（当該年度事業計画に対する指導助言）

平成 24 年度計画書の成果目標

○成果指標及び設定の考え方

本基金事業の成果指標については、再生可能エネルギー等導入推進基金事業実施要領第 8 の規定により、次のとおりとする。

- ・導入した再生可能エネルギーによる発電量
- ・導入した再生可能エネルギーによる CO₂ 削減量
- ・防災拠点における再生可能エネルギーの普及率

防災拠点における再生可能エネルギーの普及率については、現状（平成 24 年 3 月現在）の普及率 6.9%をベースに、今後 5 年間の再生可能エネルギーの導入により向上させるものとする。

○成果目標

- ・導入した再生可能エネルギーによる発電量
平成 24 年度末までに、20,000 kWh/年を目標とする。
- ・導入した再生可能エネルギーによる CO₂ 削減量
平成 24 年度末までに、8.5 t・CO₂/年の削減を目標とする。
- ・防災拠点における再生可能エネルギーの普及率
平成 24 年度末までに、7.0%を目標とする。（現況値 6.9%から、0.1%向上させる。）

○目標達成に向けたロードマップ

- ・平成 24 年度において、県及び各市町村における個別事業の具体的な計画を決定する。
- ・平成 24 年度は、2 市町において、太陽光発電、蓄電池の導入を図る。

○事業実施後の評価の方法

当該年度における成果目標の達成率を測定し、評価委員会において評価する。

項目	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度	合計
発電量 (kWh)	20,000 kWh	119,400 kWh	214,000 kWh	50,000 kWh	846,000 kWh	1,249,400 kWh
CO ₂ 削減量 (t・CO ₂)	8.5 t・CO ₂	50.5 t・CO ₂	90.5 t・CO ₂	21.2 t・CO ₂	357.9 t・CO ₂	528.5 t・CO ₂
普及率 (%)	7.0 %	7.7 %	8.2 %	8.4 %	8.6 %	

平成24年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業計画書(各年度計画書)

(基金事業の内容)

(1) 地域資源活用詳細調査事業					
事業番号	事業名	実施主体	契約方法	事業内容	備考
16000-24-1-001	富山県再生可能エネルギー等導入推進基金運営事業	富山県	—	①事業実施等基金執行に係る経費、国や市町村との調整費等 ②評価委員会の開催経費	

平成24年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業計画書(各年度計画書)

(2) 公共施設再生可能エネルギー等導入事業							
事業番号	事業名	実施主体	施設区分	事業内容	事業効果		特定被災地方公共団体
					発電量 (kW)	CO ₂ 削減量 (t-CO ₂)	
16202-24-2-001	戸出・伏木地区コミュニティ施設整備費	高岡市	公民館等	蓄電池 15kWh	—	—	—
16323-24-2-002	立山町元気交流ステーション屋上太陽光発電設備設置工事	立山町	社会福祉施設	太陽光発電 20kW、蓄電池 15kWh	20,000	8.46	—
合計					20,000	8.46	